

熊本大学

研究協力校（課程又は障害種）

- ・熊本大学教育学部附属特別支援学校（知的）

研究の成果

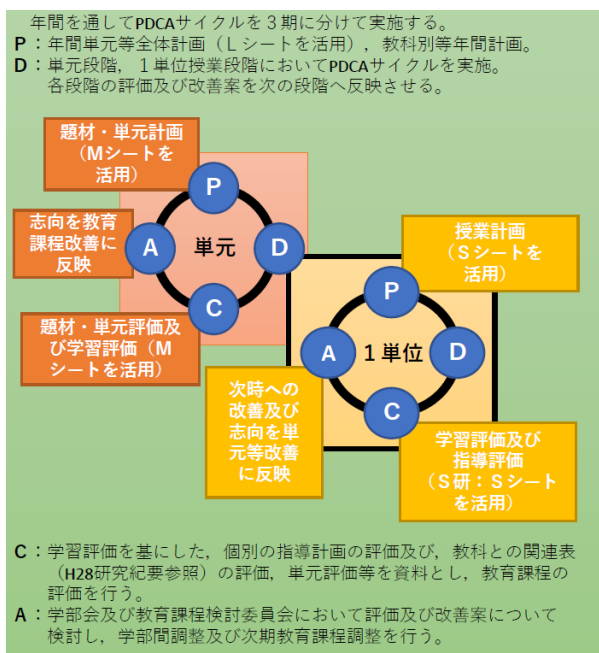
観点 1：

各モデル事業内、及び近隣自治体間における概念（用語）の共通理解・合意形成

1. 熊大式マネジメントシステム

平成 29 年度に熊大式マネジメントシステムと題した体制づくりが行われ、共通理解が進められた。子どもを中心に据えたカリキュラム・マネジメントが実施できるように、教育課程の実施・評価・改善のためのサイクルを次のように3つの段階に分けた。一つ目の段階は、年間の教育課程のPDCAサイクルであるL段階（Long span）、二つ目が単元のまとまりのPDCAサイクルであるM段階（Middle span）、三つ目が1つの授業のPDCAサイクルであるS段階（Short span）である（資料1）。熊大式マネジメントシステムに基づいた取組が行われた。

平成 30 年度は、新学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントの4つの側面を受けて、カリキュラムの充実、授業改善・開発、地域社会との連携・協働の3つの取組に整理し、日々の授業実践を軸とした研究に取り組んだ。マインドマップの手法を活用し、全職員で共通理解を深めた。



資料1 教育課程のPDCAサイクル

観点 2：

教育課程・個別の指導計画の実施状況とその評価

2. カリキュラムの充実に向けた取組

平成 30 年度は、M 段階と S 段階で単元や授業構成、評価を行う際に活用するシートを開発した。M 段階で活用するシート（以下、M シート）には、学習指導要領の内容や単元目標や、主な学習計画、個別目標等を記載し、単元終了後には学習内容や、時数、時期、個別評価を記載する。S 段階で活用するシート（以下、S シート）には、本時のねらい（問い）を定め、学習の流れや教師の発問を記載する。また、シートの余白には各教科等の見方・考え方や、共同研究者からの授業づくりのポイントを添付しておき、授業構想を効果的に行えるようにした。

授業後は放課後の 15 分間の授業研究会（以下、S 授業研）にて、指導の評価や子どもの学びの様子などを授業者同士で話し合い、評価を積み重ねた。月毎に S 授業研の内容をスケジューリングしていったことで、授業評価と授業改善を効率的に実施することができた。S 授業研での評価及び、単元終了後の M シートでの評価を行うことで、子どもの学びの変容を捉え、個別の指導計画の評価と通知表につなげることができたとともに、単元評価に基づいて、教育課程の改善につなげることができた。

観点 3：

個のニーズにあわせた指導法、学習環境・支援の工夫

3. 個のニーズにあわせた指導

研究協力校では、学部ごとに中心に取り組む教科を決め、観点 2 で記載したような流れて授業実践に取り組んだ。子どもたちの学ぶ意欲や主体性を捉え、障害の状態等に留意するといった個のニーズを把握した上で、「主体的・対話的で深い学び」を目指し、学びの過程の質的改善が行われた。

小学部では、子どもの学習内容と特性に応じた授業づくりをテーマに国語科を中心に取り組んだ。「聞くこと」「話すこと」「書くこと」「読むこと」の学習内容に沿って学習グループを編成した。M・S シートによる PDCA サイクルを起点として、学んだことが学校・家庭・地域生活への般化できるよう題材や教材を工夫して取り組んだ。

中学部では、知的障害教育における数学の授業づくりをテーマに、次期学習指導要領の各教科等編「算数」「数学」の目標をアセスメント項目として捉え、一人一人の生徒がどの項目まで学習できているかを確認し、生徒の教育的ニーズなども含めて学年縦割りで学習グループを編成した。例えば、大学の教員との共同研究や日々の授業評価・改善等を通して、数学的な見方・考え方を働かせ、授業づくりのポイントを捉えた授業づくりの在り方を深め

ていった。

高等部では、本校卒業生の卒業後の課題が外出や家事等であったことから、卒業後の働く生活を見据えて、家庭科に焦点をあてて、L段階において3年間で身に付けさせたい資質・能力や授業内容を整理し、M・S段階において、授業の構成と流れ、主体的活動の工夫、家庭との連携を、高等部の授業づくりの共通視点として各学年で実践を積み重ねた。

観点4：

障害のない幼児児童生徒・地域社会との交流及び共同学習の設定

4. 地域社会との連携・協働

在学中に身に付けてほしい力について、アンケート調査を行った。アンケート項目は研究協力校で平成28年度作成した「附特就労アセスメントシート」を基に作成された。研究協力校の卒業生が就職した一般企業を含め、就職支援コーディネーターが職場開拓で訪問した一般企業を対象に全部で100社からの回答を得た。アンケートの結果から、企業ではワークスキル面よりも、働く意欲やライフスキルなどのソフトスキル面を身に付けてほしいことがわかった。

また、研究協力校は、卒業後、3年、6年、10年目を対象に、本人や就職先の担当者などを含め、現状を共通理解し、今後の支援の在り方などを確認するフォローアップミーティングを行っている。フォローアップミーティングで聞き取り調査を行った結果、家事や身辺処理などの生活面と、外出や地域行事への参加などの余暇活動が課題であることが明らかになった。在学中における生活スキルや余暇活動の充実、地域の支援機関と連携した生涯学習の場を作っていくことが重要であると考えられた。これらの調査から明らかになったことを、具体的な行動につなげるために意見交換及び情報交換を附特就職支援ネットワーク会議（観点5）で行った。

授業では、研究協力校周辺にある大学や近隣施設など、学習に有効な地域資源（人的、物的、環境）を活用して、学校内にとどまらず、多様な教育活動が行われた。取組の例としては、小学部では、音楽の授業の取組として、地域の人々の前で歌を発表した（資料2）。



資料2 「音楽会をしよう」

中学部では、バス会社と共同し、学校で本物のバスを使って学習を行った。また、バス会社からの話を聞き、バスに乗る体験を通して乗り方やマナーについて学び、実際の生活につながるようにした（資料3）。

高等部では、支援機関の方から話を聞き、働くことについて一緒に考える活動を通して、卒業後の生活についてイメージをもつことができた（資料4）。



資料3 「バスで地域に出かけよう」



資料4 支援機関の方から話を聞く生徒

観点5：

多面的な視点からの学習評価・授業評価・学校評価の実施

5. 附特就職支援ネットワーク会議等による外部からの教育課程の評価

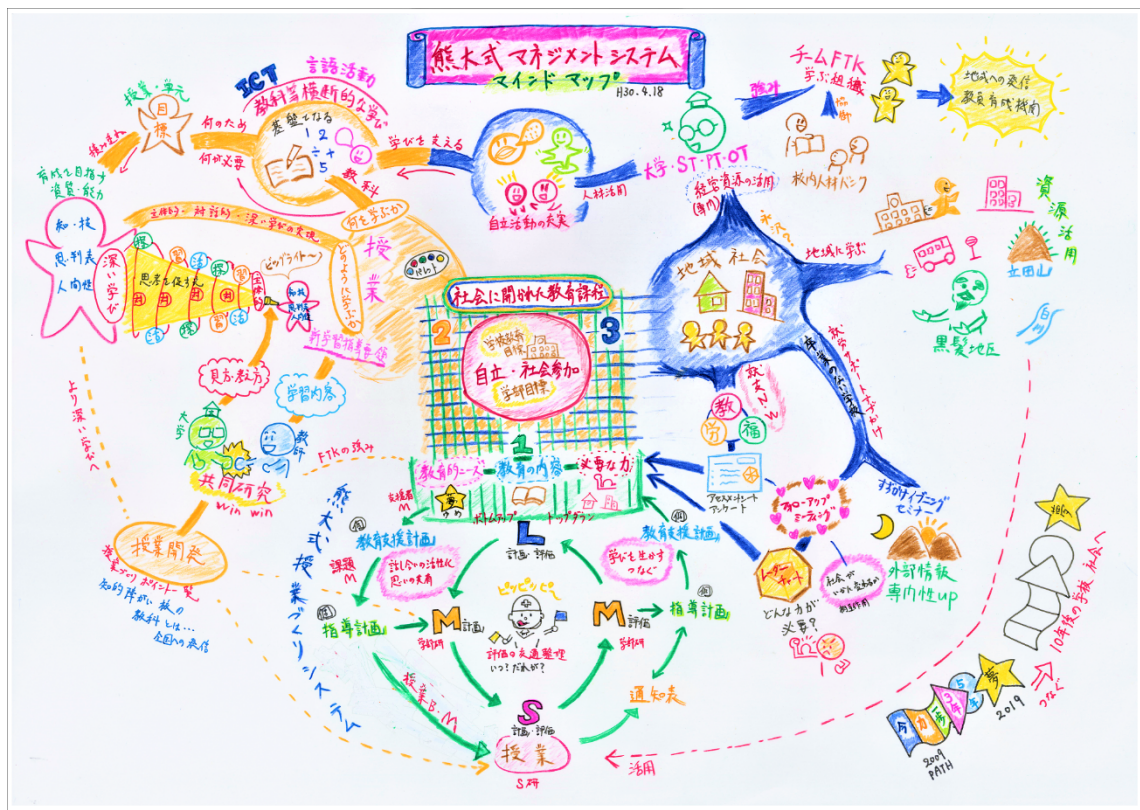
熊本大学では、障害のある児童生徒のキャリア教育及び就労支援を効果的に推進するため、教育・労働・福祉等の関係機関による熊本大学教育学部附属特別支援学校就職支援ネットワーク会議（「附特就職支援ネットワーク会議」）を設置し、各関係機関が連携し、情報の共有化をはかりながら学校と地域の就労支援体制を充実させる取組を行っている。8名で構成されるネットワーク委員として、福祉施設の関係者に加え就労移行支援事業所の代表者や、熊本県中小企業家同友会の障害者雇用支援委員会の委員長等が参加している。会議は年3回（6月、11月、2月）開催され、参加者は先の8名に加え、学校側は、進路指導主事が中心に管理職、学部主事、教務主任、研究主任が参加し、子どもの就労支援を意識した地域社会との連携が行われている。平成30年度は観点4に記載したアンケート結果も踏まえ、教育課程や日々の授業づくりに関する提案等が得られた。

研究協力校は、熊本大学教育学部の教員と共同で研究を行っており、平成 29 年度は対象教科に沿った教科教員のみだったが、平成 30 年度は教育心理学、教育評価、特別支援教育などの教員が加わり、S シート等や授業について助言を受けた。また、研究発表会における参加者との意見交換やアンケートによっても外部から評価を受けた。各教科の特質に応じた授業づくりのポイントが明らかになる等、今後の検証課題が明らかになった。

観点 6：
新学習指導要領に対応した特色ある取組

6. 熊大式マネジメントシステム・マインドマップ

熊大式マネジメントシステムを核としたカリキュラム・マネジメントから授業の評価・改善までを一連の PDCA サイクルで行うことを目指した取組を行った。また、平成 30 年度はマインドマップにて、研究の方向付けおよび全職員の共有をはかった（資料 5）。



資料 5 熊大式マネジメントシステム・マインドマップ